

(再評価)

資料 3 - 2 - ①

平成 3 0 年 度 第 3 回

関 東 地 方 整 備 局

事 業 評 価 監 視 委 員 会

一般国道246号 秦野IC関連事業

平成30年11月20日

国土交通省 関東地方整備局

目 次

1. 事業の概要	1
2. 事業の進捗状況と見込み等	2
3. 事業の投資効果	10
4. コスト縮減等	14
5. 関連自治体等の意見	15
6. 今後の対応方針(原案)	16

1. 事業の概要

(1) 事業の目的と計画の概要

・ 本事業により、国道246号（現道）から新東名高速道路へのアクセスの向上が見込まれる。

目的

- ・新東名高速道路と国道246号を接続する
 インターアクセス道路
- ・沿線の経済活動支援及び物流の効率化

計画の概要

事業区間：自)神奈川県秦野市八沢
 至)神奈川県秦野市菖蒲

計画延長・幅員：0.75km・14.5m

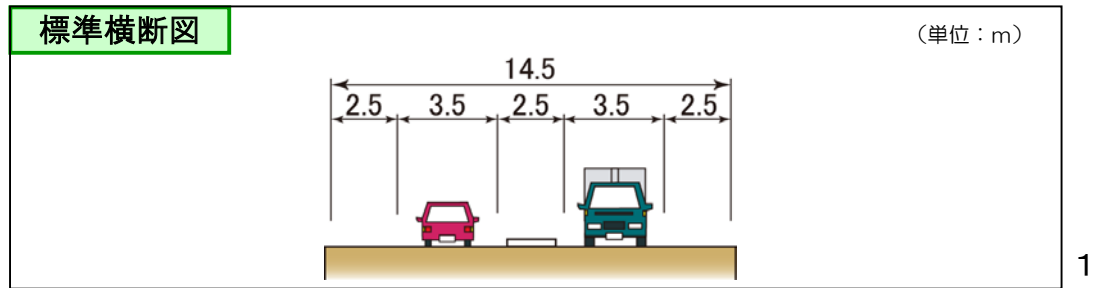
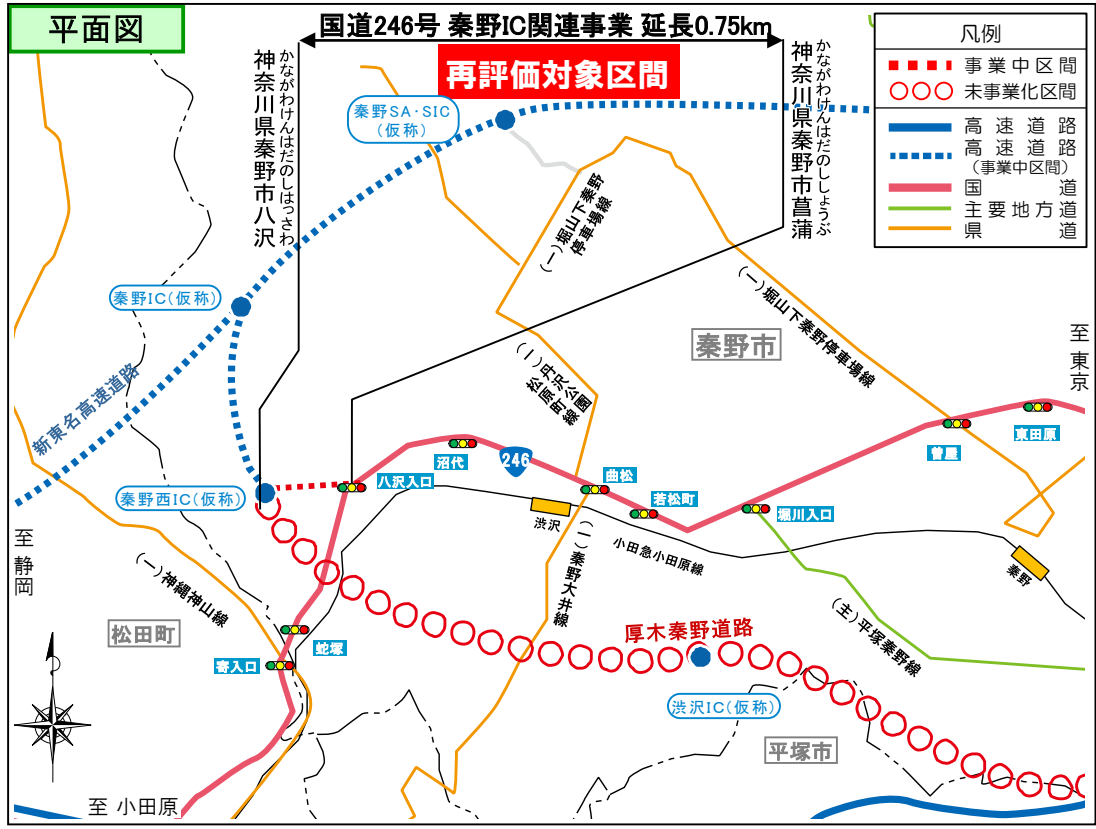
車線数：2車線

計画交通量：3,000台/日

事業化：平成13年度

事業費：約105億円(前回約51億円)

位置図



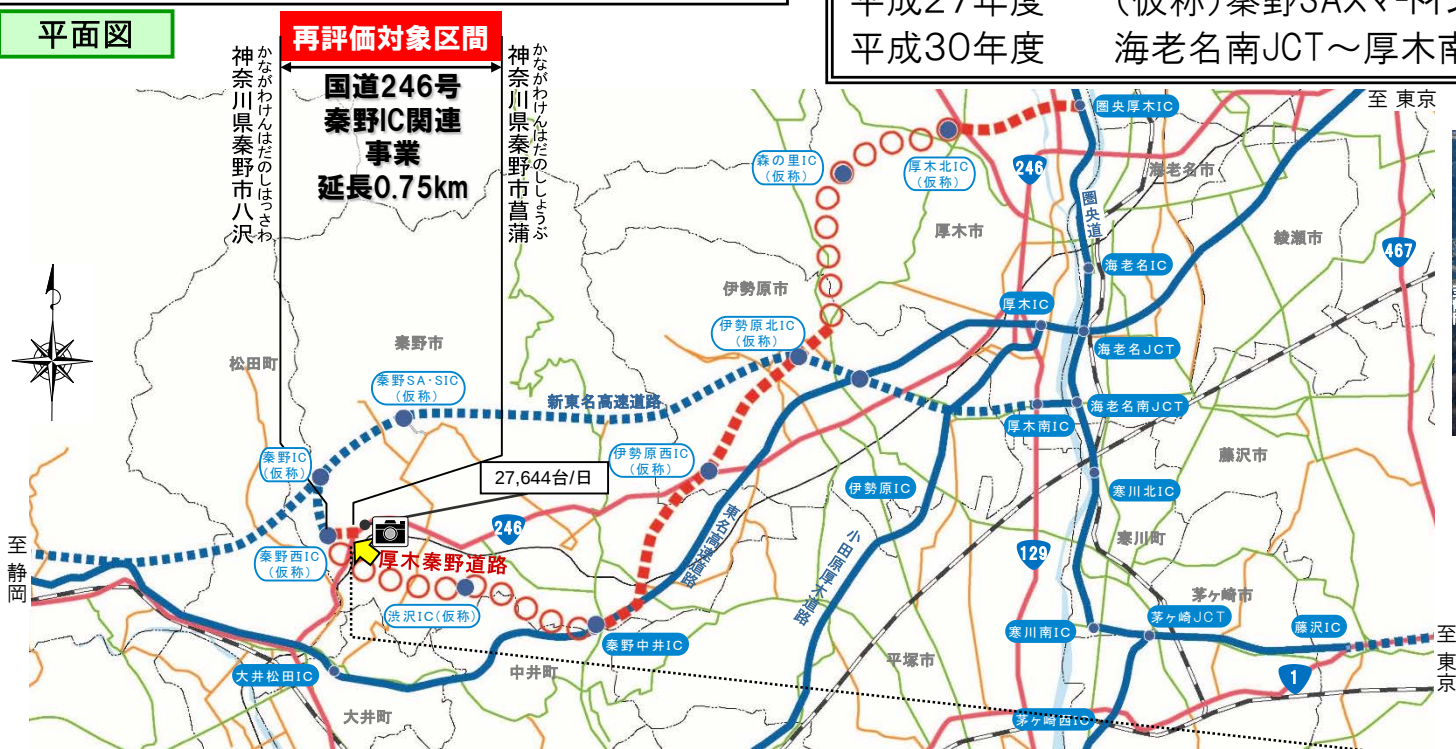
1) 事業の経緯

平成 8年度	都市計画決定
平成13年度	事業化
平成25年度	用地着手
平成29年度	工事着手

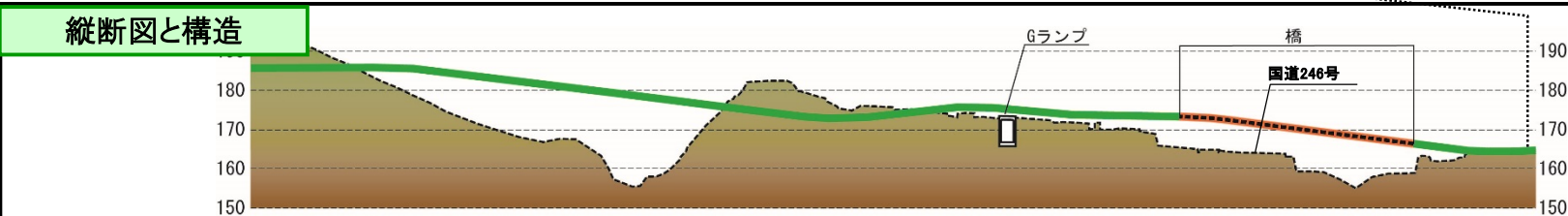
平面图

再評価対象区間

**国道246号
秦野IC関連
事業
延長0.75km**



縦断面図と構造



※新東名高速道路の事業の経緯

平成 8年度	都市計画決定
平成10年度	施工命令[海老名南JCT～伊勢原北IC（仮称）]
平成11年度	施工命令[伊勢原北IC（仮称）～秦野IC（仮称）]
平成17年度	民営化、高速道路事業の変更許可
平成22年度	用地着手
平成27年度	（仮称）秦野SAスマートインターチェンジ事業化
平成30年度	海老名南JCT～厚木南IC供用

写真 秦野西IC周辺



凡例	
■ ■ ■ ■	事業中 区 間
○ ○ ○ ○	未事業化 区 間
——	高 速 道 路
----	高 速 道 路 (事業中 区 間)
——	国 道
——	主 要 地 方 道 路
——	県 道

凡例：H27全国道路・街路
交通情勢調査
(平日24時間)

凡例

- 橋梁部
- トンネル部
- 土工部
- 現地盤高

2. 事業の進捗状況と見込み等

(1) 事業の進捗状況

2) 前回事業評価以降の主な整備状況

- ・平成24年度までに地元に事業説明を行い、平成25年度から用地着手。
- ・平成29年度までに用地取得完了。
- ・新東名高速道路の事業進捗に合わせて、平成29年6月に工事説明会を実施し、工事着手。

平面图

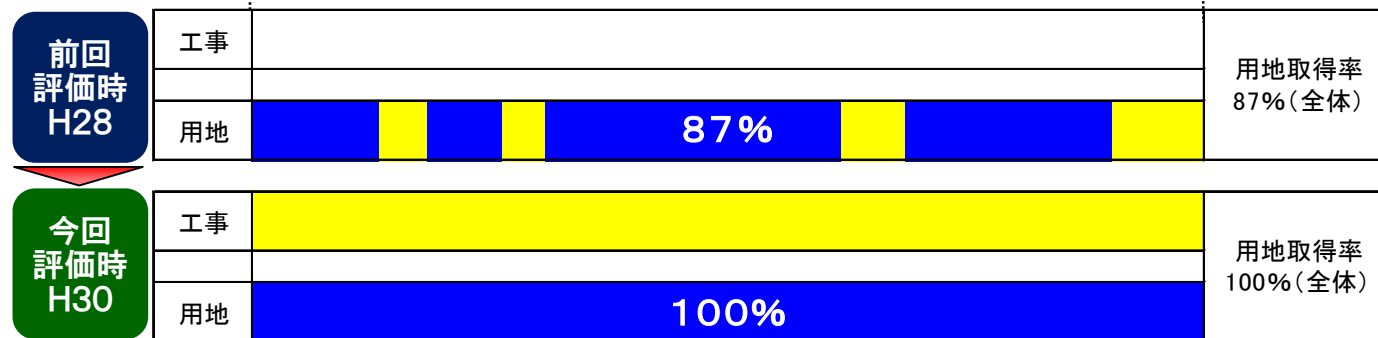


写真 秦野西IC周辺



撮影:H30.9

進捗状況



前回評価時以降の進捗状況

凡 例

-  工事完了・用地取得済み
 工事中・用地取得中
 工事未着手・用地未取得

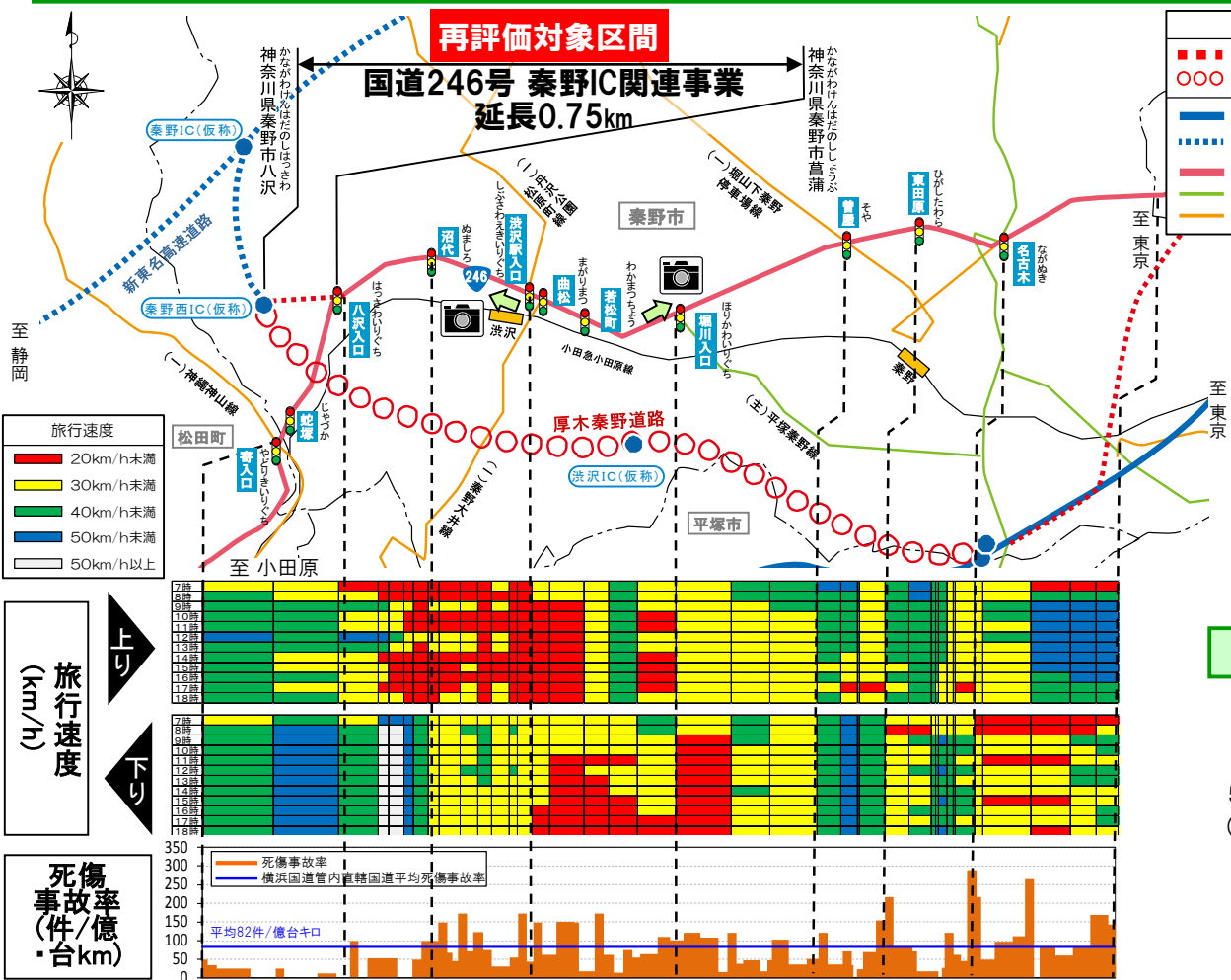
2. 事業の進捗状況と見込み等

(2) 社会情勢等の変化

1) 国道246号現道の渋滞状況

- ・秦野IC関連事業の事業区間に接続する国道246号は、渋沢駅入口交差点、堀川入口交差点において交通渋滞が発生。
- ・事故類型では追突事故が、全体の約5割を占める。
- ・地元情勢の変化等、事業を巡る社会経済情勢等に変化はみられない。

国道246号現道の交通状況

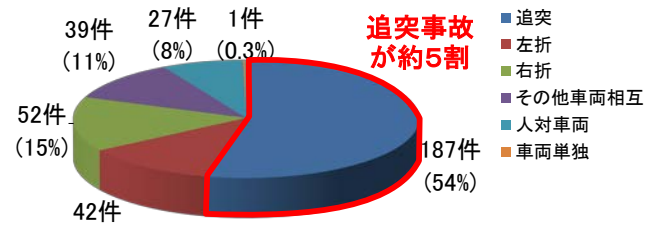


撮影:H30.8



撮影:H30.8

事故類型



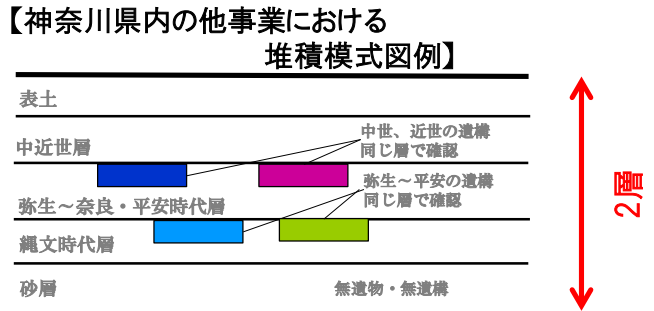
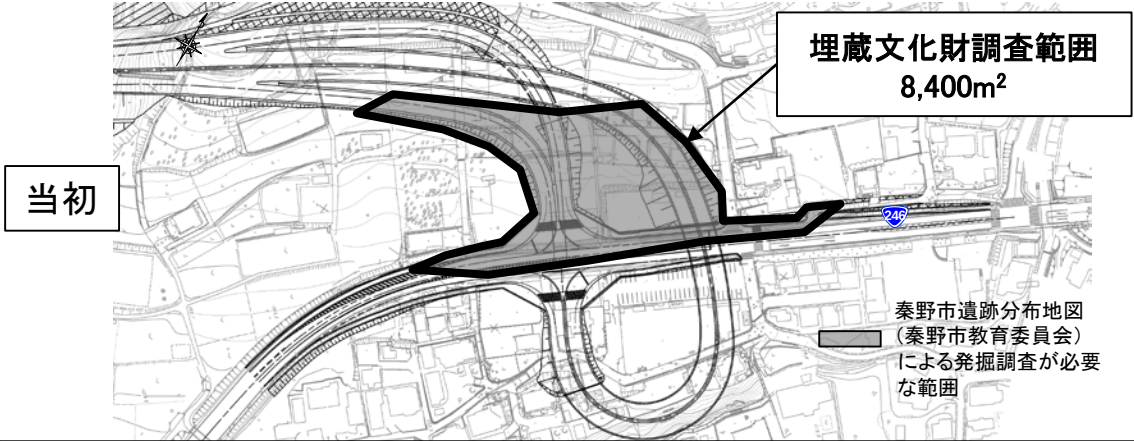
資料: ETC2.0プローブデータ(H29.1~H29.12・平日)
資料: 交通事故データ (H25~H28)

2. 事業の進捗状況と見込み等

(3) 事業の見込み等

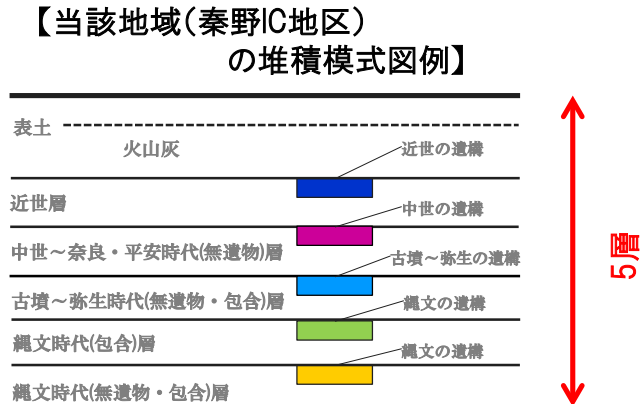
1) 事業費変更の内容①

埋蔵文化財調査による事業費の増加 約11億円増額
・火山噴火物が堆積し、他地域では後世の掘削や近現代の開発により失われた遺跡が複数層にわたり残存していたことから、調査層数の増加により事業費が増加した。



【調査範囲の拡大】
試掘調査の結果、対象面積が約1.5倍に増加

【調査層数の増加】
本調査の結果、調査層数が約2.5倍に増加



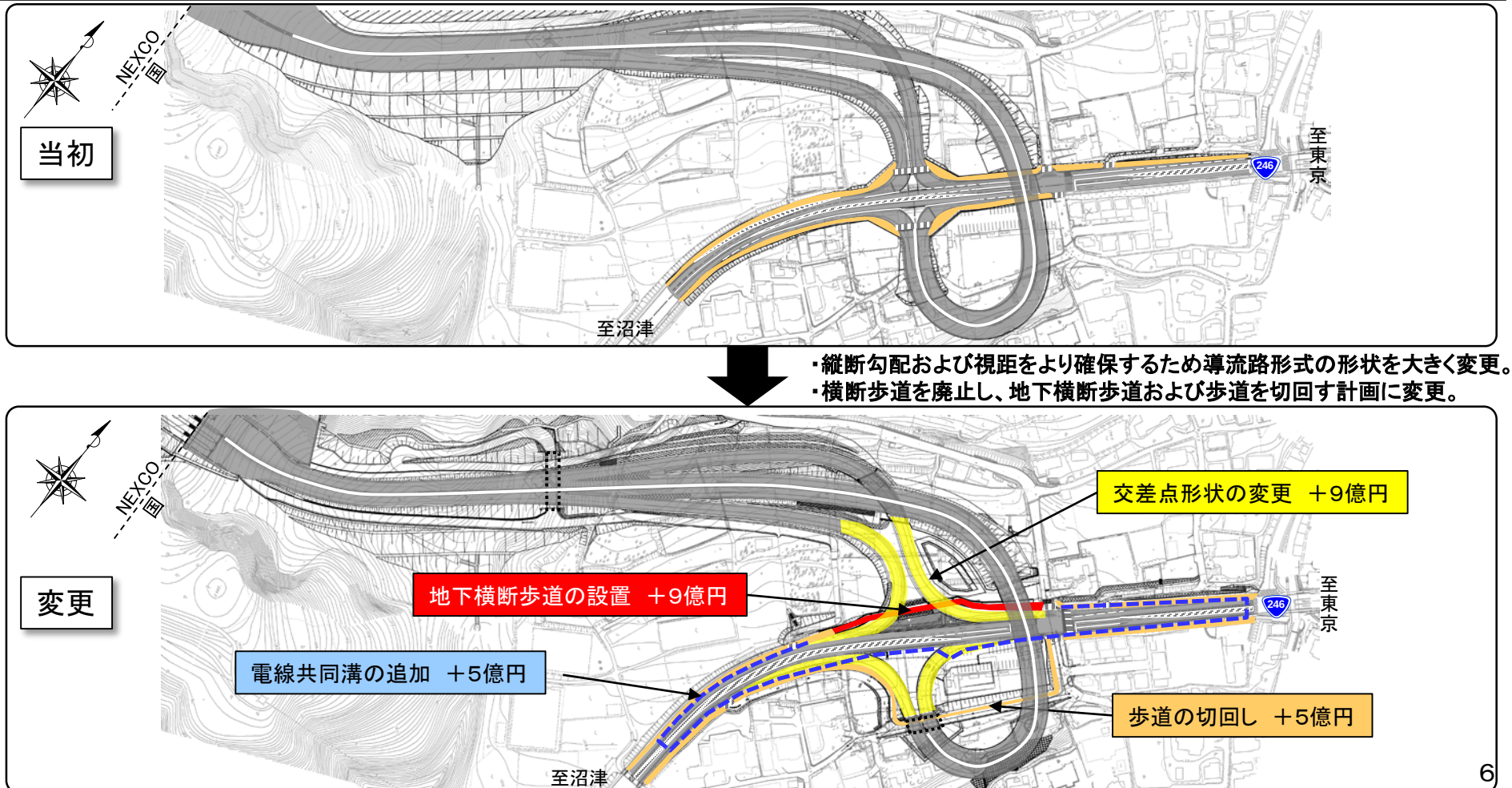
2. 事業の進捗状況と見込み等

(3) 事業の見込み等

1) 事業費変更の内容②

計画変更による事業費の増加 約28億円増額

- ・交通管理者(神奈川県警)との協議・調整により、交差点形状を変更するとともに、歩行者の安全対策のため、地下横断歩道の設置が追加となり事業費が増加した。
- ・占用予定企業者との協議を踏まえ、影響範囲の電線共同溝整備を行うこととなり事業費が増加。

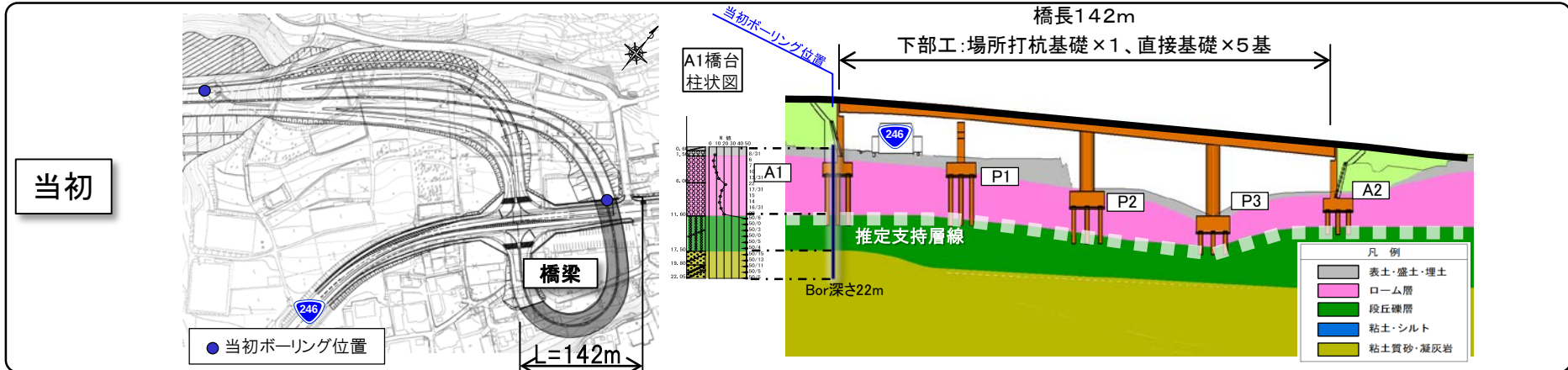


2. 事業の進捗状況と見込み等

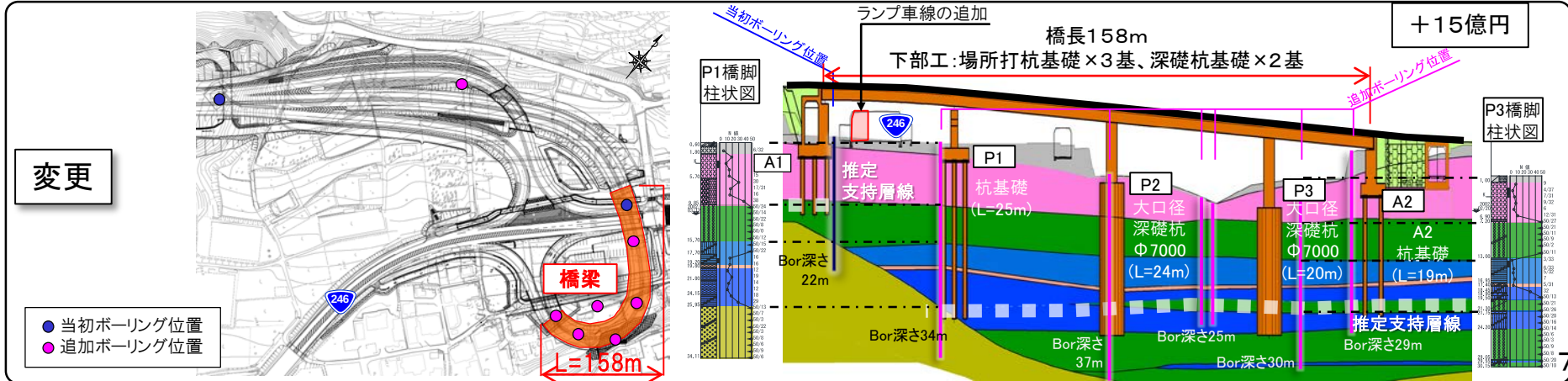
(3) 事業の見込み等

1) 事業費変更の内容③

地質調査結果による事業費の増加 約15億円増額
・地質の追加調査により、当初想定された土層より厚い粘性土層が確認されたため、橋梁基礎形式の見直し、また交差点形状変更に伴う橋長変更(142m→158m)により事業費が増加した。



- ・推定支持層線より下部に厚く強度の弱い粘性土層が確認されたため、基礎形式を変更。
- ・交差点形状変更に伴い橋梁区間を延長。



2. 事業の進捗状況と見込み等

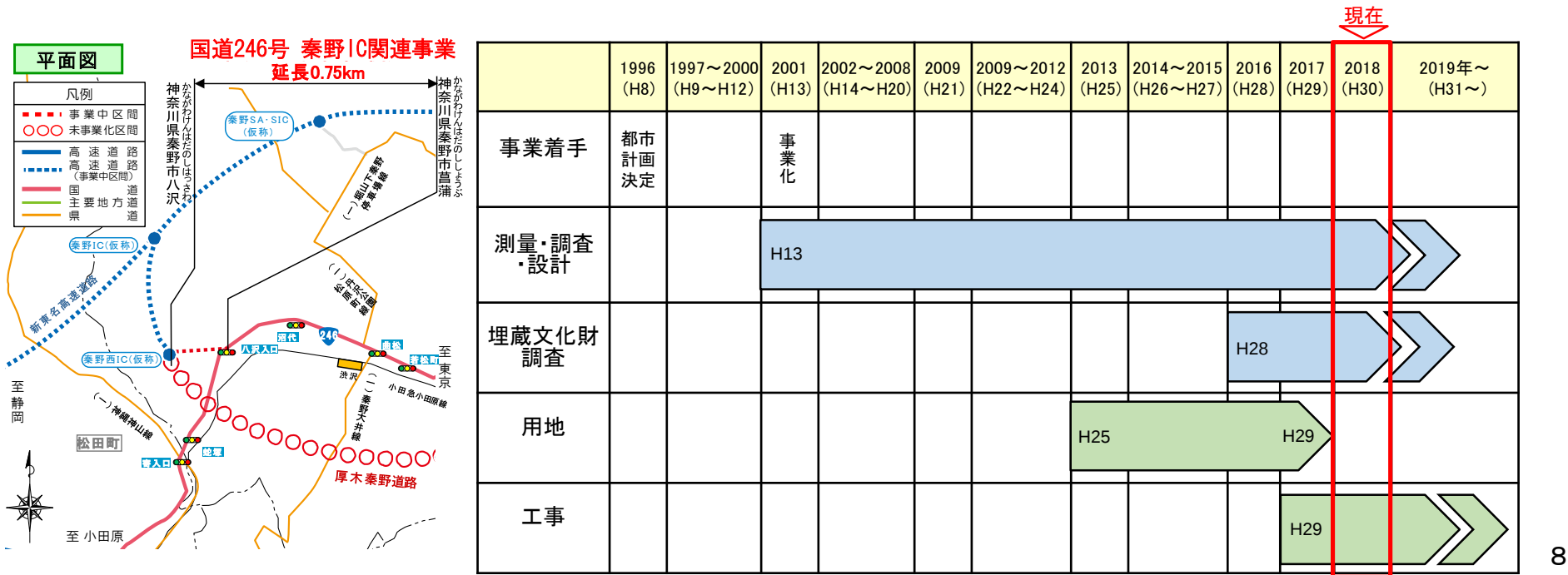
(3) 事業の見込み等

2) 事業進捗の見込みの視点

- ・秦野IC関連事業の事業進捗は、平成21年度に地元説明会を実施。
- ・平成25年度より用地取得に着手し、平成29年度に用地取得完了。
- ・平成29年度より工事に着手。
- ・今後、新東名高速道路の事業進捗に合わせて工事を推進し、計画的に事業促進を図る。

新東名高速道路の事業の見込み等

- ・新東名高速道路は、平成18年3月に国土交通大臣へ事業変更の許可及び債務返済機構との協定締結の中で、工事の完成目標を平成32年度として計画されている。
- ・平成29年11月には、中日本高速道路株式会社事業評価監視委員会において、新東名高速道路(海老名南JCT～秦野)の事業再評価を実施し、対応方針について事業継続として了承された。



3. 事業の投資効果

(1) 費用便益分析

■総便益(B)

道路事業に関わる便益は、平成42年度の交通量を、整備の有無それぞれについて推計し、「費用便益分析マニュアル」に基づき3便益を計上した。

【3便益: 走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益】

■総費用(C)

当該事業に関わる建設費と維持管理費を計上した。

1) 計算条件

[参考: 前回再評価(H28)]

・基準年次	: 平成30年度	: 平成28年度
・分析対象期間	: 開通後50年間	: 開通後50年間
・基礎データ	: 平成22年度全国道路・街路交通情勢調査	: 平成17年度全国道路・街路交通情勢調査
・交通量の推計時点	: 平成42(2030)年度	: 平成42(2030)年度
・計画交通量	: 3,000(台/日)	: 2,100(台/日)
・事業費	: 約105億円	: 約51億円
・総便益(B)	: 約116億円(約279億円※)	: 約100億円(約263億円※)
・総費用(C)	: 約103億円(約110億円※)	: 約50億円(約58億円※)
・費用便益比	: 1.1	: 2.0

※基準年次における現在価値化前を示す

3. 事業の投資効果

2) 事業全体

便益(B)	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	総便益	費用便益比 (B／C)
	100億円	12億円	3.6億円	116億円 (279億円)	
費用(C)	事業費		維持管理費	総費用	
	98億円		4.6億円	103億円 (110億円)	

3) 残事業

便益(B)	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	総便益	費用便益比 (B／C)
	100億円	12億円	3.6億円	116億円 (279億円)	
費用(C)	事業費		維持管理費	総費用	
	54億円		4.6億円	59億円 (69億円)	

注1) 便益・費用については、平成30(2018)年度を基準年とし、社会的割引率を4%として現在価値化した値、()内は基準年次における現在価値化前を示す値である。

注2) 費用便益比算定上設定した完成年度は2020年度である。

注3) 費用及び便益額は整数止めとする。

注4) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

1) 企業立地の促進

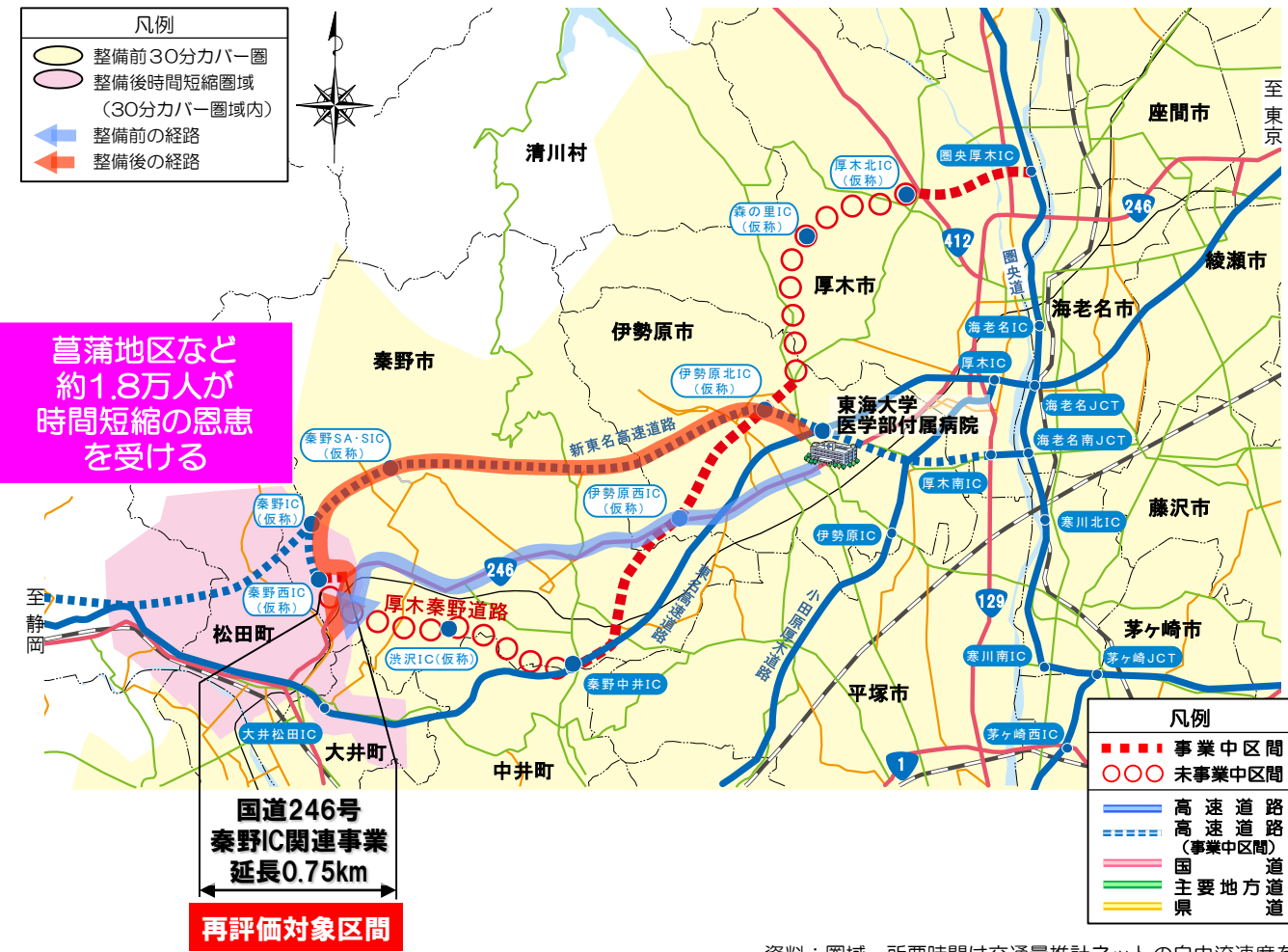
3. 事業の投資効果

(2) 事業の投資効果(費用便益分析以外)

2) 救急活動の支援

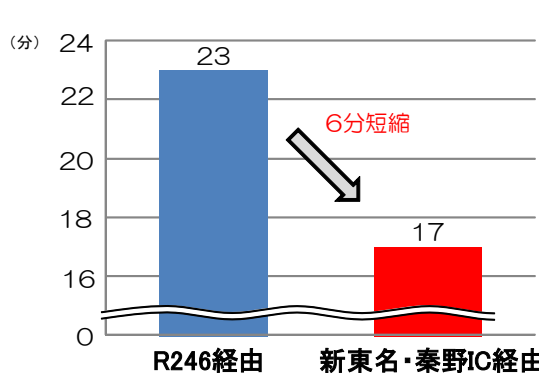
- ・ 秦野IC関連事業の整備により、第3次救急医療施設である東海大学医学部付属病院への所要時間短縮圏域が発現。
- ・ このエリアのアクセス性が向上し、地元の救急活動に貢献。

秦野IC関連事業の整備による東海大学医学部付属病院の時間短縮圏域



所要時間の変化

【荳蒲地区～東海大学付属病院の所要時間】



地元救急隊員の期待の声



国道246号は慢性的に混雑しており、緊急走行時も速度が上がらず搬送に時間を要しています。また秦野市西部から伊勢原方面の搬送などでは、消防署への帰還に1時間程度かかるケースもあります。秦野IC関連事業が整備されれば、秦野市西部から伊勢原方面の搬送の時間短縮や、搬送後の消防署への帰還時間短縮が期待されます。

出典：消防関係者へのヒアリング調査結果
(平成30年10月)

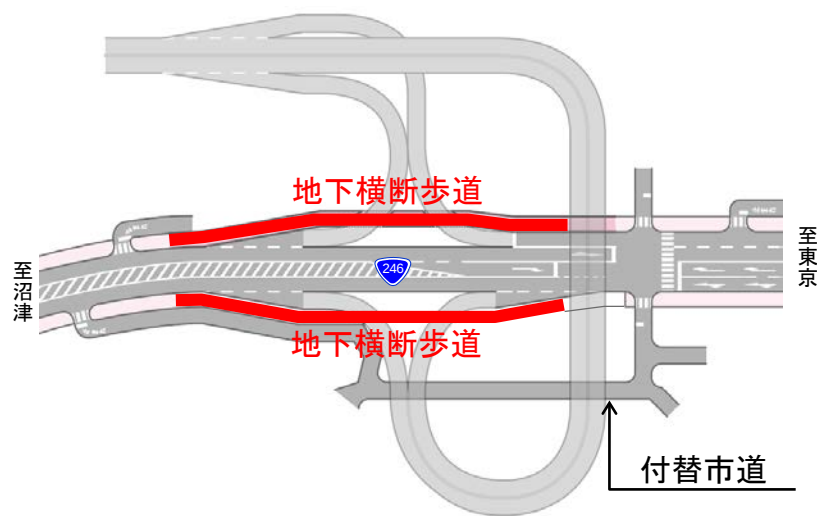
4. コスト縮減等

(1) コスト縮減の取り組み

将来の維持管理に着目し、歩行者動線の見直しにより事業費の縮減ならびに将来の維持管理費の抑制を図る。

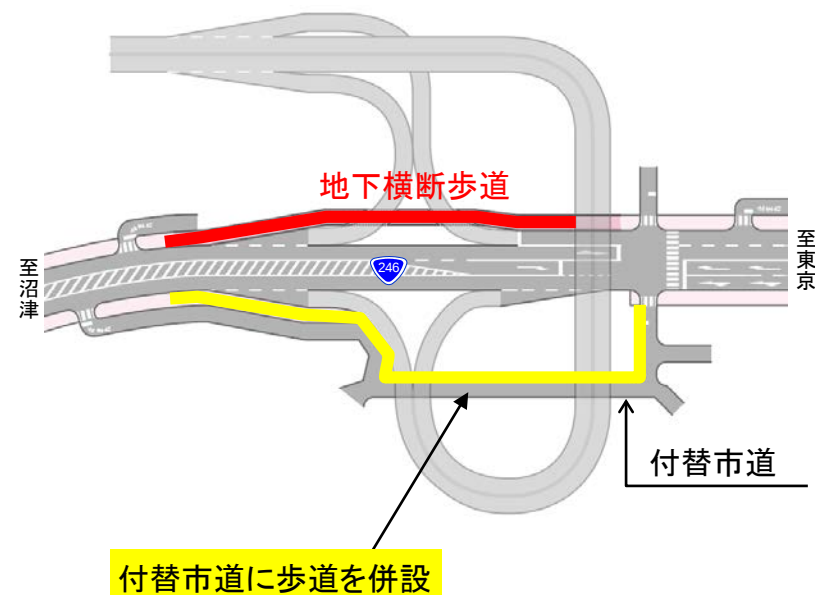
検討段階

国道246号接続付近に歩道を確保するにあたり、既設の歩行者導線位置に配慮し、両側に地下横断歩道を計画。



実施計画

国道246号の南側の歩行者導線について、付替市道に歩道を併設することで確保し、事業のコスト縮減を図ると共に、将来の歩道の維持管理コストの抑制を図る。



⇒約2.4億円相当の増額を抑制。
年間約1百万円相当の維持管理費を抑制。

5. 関連自治体等の意見

(1) 神奈川県からの意見

神奈川県知事：

一般国道246号の秦野インターチェンジ関連事業は、県土の骨格を形成する新東名高速道路と一般国道246号を接続し、交通利便性の向上や地域の活性化、救急活動の支援などに寄与する重要な事業である。

そこで、新東名高速道路の事業に遅れることなく、本事業を引き続き促進し、着実な整備を図るようお願いしたい。
また、事業費については、コスト縮減など、より効率的な事業推進に努めていただきたい。

6. 今後の対応方針(原案)

(1) 事業の必要性等に関する視点

- ・国道246号(現道)は、容量不足による渋滞が発生。また、渋滞に起因する追突事故が約5割発生。本事業の整備により国道246号(現道)の交通転換が図られ、混雑緩和や交通事故の減少が見込まれる。
- ・秦野IC関連事業の整備により新東名高速道路へのアクセス性が向上し、企業立地の促進が期待される。
- ・また、第3次救急医療施設へのアクセス向上による地元救急活動への貢献が期待される。
- ・費用対効果(B/C)は1.1。

(2) 事業の進捗の見込みの視点

- ・平成29年度までに用地取得が完了。
- ・平成29年度から工事に着手。
- ・引き続き、新東名高速道路の事業進捗に合わせて、計画的に事業促進を図る。

(3) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・将来の維持管理に着目し、歩行者動線の見直しにより将来の維持管理コストの抑制を図る。

(4) 対応方針(原案)

- ・事業継続。
- ・秦野IC関連事業は、新東名高速道路と国道246号の接続による企業立地の促進や救急活動支援の観点から、事業の必要性・重要性は高く、早期の効果発現を図ることが適切である。